

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【事業年度】	第117期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	日本バルカー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON VALQUA INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤利一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 高昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 高昭夫
【縦覧に供する場所】	日本バルカー工業株式会社 大阪事業所 (大阪市西区江戸堀一丁目25番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	37,778	39,407	40,021	41,120	43,640
経常利益	(百万円)	1,355	2,299	3,087	3,058	3,929
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	837	1,356	1,803	1,752	2,348
包括利益	(百万円)	1,625	2,351	3,027	744	3,386
純資産額	(百万円)	26,238	27,660	28,860	28,504	30,849
総資産額	(百万円)	41,945	42,181	43,669	43,258	46,651
1株当たり純資産額	(円)	1,396.88	1,476.86	1,559.29	1,536.90	1,657.08
1株当たり当期純利益	(円)	47.40	76.79	102.05	99.19	132.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.8	61.9	63.1	62.8	62.7
自己資本利益率	(%)	3.4	5.3	6.7	6.4	8.3
株価収益率	(倍)	25.00	18.62	15.29	14.87	13.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,259	2,708	3,374	3,701	3,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	873	1,808	1,033	1,656	2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,162	1,977	2,046	983	1,327
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,694	4,639	5,031	6,039	6,181
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	1,743 (212)	1,658 (206)	1,578 (198)	1,485 (217)	1,691 (211)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第113期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第114期、第115期、第116期および第117期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、第113期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	27,999	28,721	28,742	28,483	30,435
経常利益	(百万円)	441	1,215	1,864	1,556	1,875
当期純利益	(百万円)	654	1,080	1,731	1,719	856
資本金	(百万円)	13,957	13,957	13,957	13,957	13,957
発行済株式総数	(株)	93,443,668	93,443,668	93,443,668	93,443,668	18,688,733
純資産額	(百万円)	22,221	22,776	23,721	23,962	24,707
総資産額	(百万円)	33,112	34,129	35,629	36,036	38,989
1株当たり純資産額	(円)	1,253.64	1,288.48	1,342.14	1,355.96	1,398.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	51.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	37.01	61.12	97.95	97.27	48.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.9	66.7	66.6	66.5	63.4
自己資本利益率	(%)	3.0	4.8	7.4	7.2	3.5
株価収益率	(倍)	32.02	23.40	15.93	15.16	37.71
配当性向	(%)	135.1	81.8	56.1	61.7	154.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	456 (78)	436 (73)	420 (73)	427 (73)	424 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第113期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第114期、第115期、第116期および第117期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、第113期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

5 第117期の1株当たり配当額51円は、中間配当額6円と期末配当額45円(当社創業90周年記念配当15円を含む)の合計となります。なお、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますので、中間配当額6円は株式併合前の配当額、期末配当額45円は株式併合後の配当額となります。

2【沿革】

昭和2年1月	自動車及び各種高速機械用ブレーキライニングの製造及び販売を目的として、大阪府中河内郡龍華町(現八尾市)に日本ブレーキライニング製作所を創立。
昭和7年4月	日本バルカー工業株式会社を設立。工業用パッキンの生産を開始。
昭和16年6月	航空機用合成ゴムパッキン、ジョイントシートの製造を開始。
昭和18年10月	日本金属衛帯工業株式会社を吸収合併し、燃料工業用金属ガスケットの製造を開始。
昭和27年2月	ふっ素樹脂の加工技術研究が完了、日本で最初の製品化。商品名を「バルフロン」として生産・販売を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所、市場第二部に株式上場。
昭和41年5月	愛知県新城市にバルカーセイキ株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和44年7月	台湾に合弁会社、台湾バルカー工業股份有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和50年9月	東京証券取引所、市場第一部に株式上場。
昭和60年8月	福岡県嘉穂郡(現飯塚市)に九州バルカー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和63年7月	タイに合弁会社、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	岡福商事株式会社を吸収合併。
平成5年11月	奈良県五條市に奈良工場を新設。高機能ゴム製品の製造を開始。
平成7年8月	中国に上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司(現連結子会社)を設立。
平成8年3月	奈良工場がISO9002の認証取得を受ける。
平成10年6月	米国にVALQUA AMERICA, INC.(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	千葉県市原市に株式会社バルカーエスイーエス(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	大成機材株式会社(現株式会社バルカーテクノ(現連結子会社))に資本参加。
平成12年3月	台湾に台湾バルカー国際股份有限公司(現連結子会社)を設立。
平成12年11月	中国にバルカーシール(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	奈良工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成14年9月	中国にバルカー(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	奈良工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成14年10月	生産部門(奈良工場)を分社型簡易分割により株式会社バルカー シール ソリューションズ(現連結子会社)を設立。
平成16年3月	韓国にVALQUA KOREA CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	東京都町田市に機能樹脂製品事業と人材育成の中心拠点としてM・R・Tセンターを開設。
平成19年12月	本社及び東京事業所を東京都新宿区西新宿から東京都品川区大崎に移転・統合。
平成20年4月	ベトナムにVALQUA VIETNAM CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成22年4月	飯田パッキン工業株式会社(現バルカー・イイダテクノロジー株式会社(現連結子会社))の株式を追加取得。
平成22年9月	ダイキン工業株式会社との事業・資本提携による中国業務の拡充。
平成23年12月	株式会社フジミファインテクノロジー(現株式会社バルカー・エフエフティ(現連結子会社))の株式を取得。
平成25年3月	九州バルカー株式会社において、太陽光発電システムによる売電を開始。
平成25年4月	中国に合弁会社、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成29年2月	米国のNISSHIN GULF COAST, INC.(現VALQUA NGC, Inc.(現連結子会社))の株式を取得。

3【事業の内容】

当企業集団は日本バルカー工業(株)(当社)および子会社20社、関連会社5社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業およびその他事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

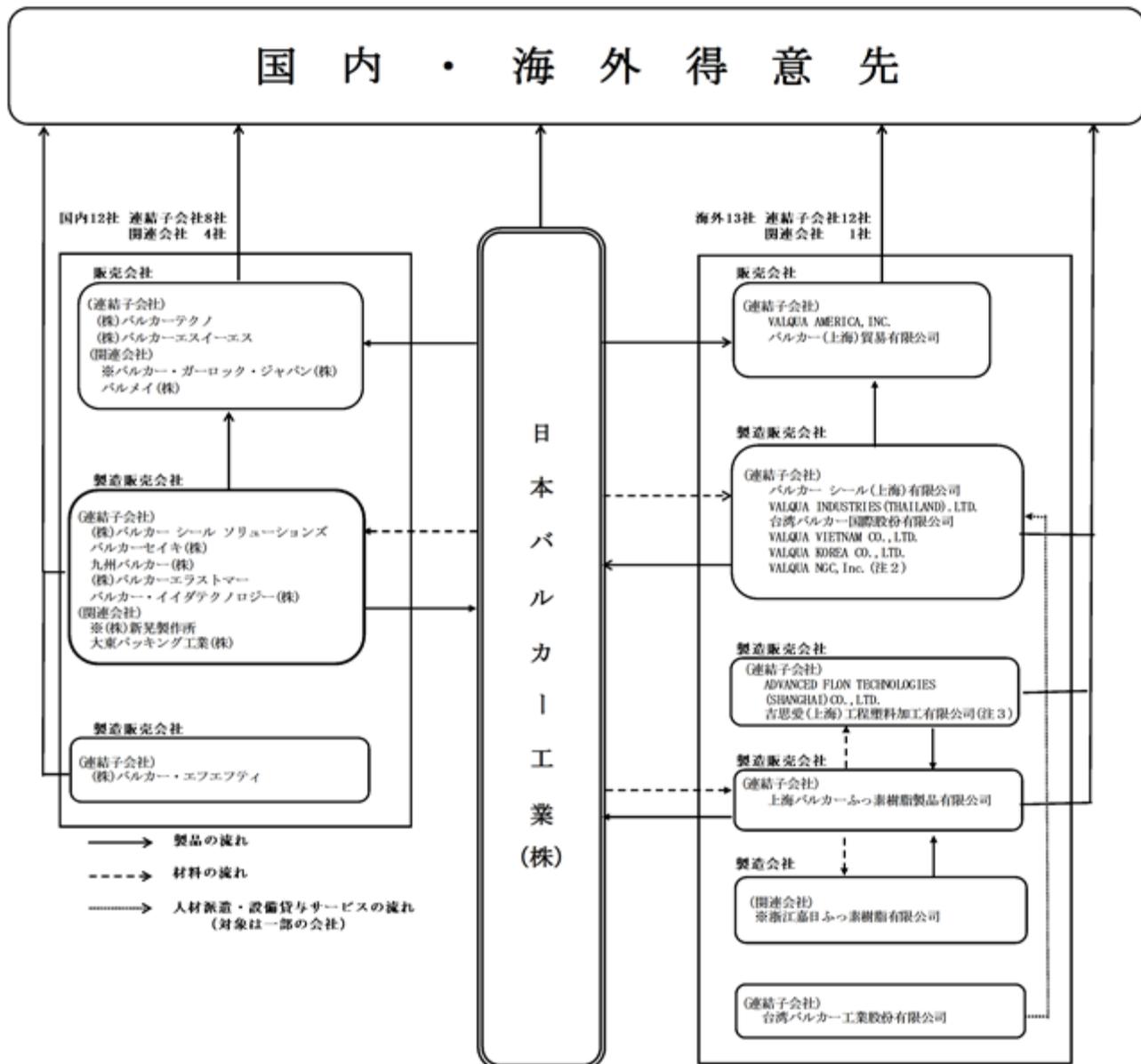
当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	プラント・機器 関連製品 エラストマー製品 自動車部品 その他シール製品	(国内) (株)バルカー シール ソリューションズ バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) (株)バルカーエラストマー バルカー・イイダテクノロジー(株) (株)新晃製作所 大東パッキング工業(株) (海外) バルカーシール(上海)有限公司 VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD. VALQUA KOREA CO.,LTD.	(国内) 当社 (株)バルカーテクノ (株)バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン(株) バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) (株)バルカー・エフエフティ バルメイ(株) 大東パッキング工業(株) (海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA NGC, Inc. (注)1 VALQUA KOREA CO.,LTD. VALQUA VIETNAM CO.,LTD. バルカー(上海)貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司 (注)2 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司 VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.
機能樹脂製品事業	機能樹脂製品	(国内) バルカー・イイダテクノロジー(株) (海外) 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. 吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司 (注)2 VALQUA NGC, Inc. (注)1	
その他事業	その他製品	(国内) (株)バルカー・エフエフティ 九州バルカー(株)	

(注)1 VALQUA NGC, Inc. は、株式を過半数取得したことにより、連結子会社になりました。

2 吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司は、過半数を出資したことにより、連結子会社になりました。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



(注) 1 印は持分法適用会社であります。

(注) 2 VALQUA NGC, Inc. は、株式を過半数取得したことにより、連結子会社になりました。

(注) 3 吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司は、過半数を出資したことにより、連結子会社になりました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員 の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	シール製品の製造及び販売をしております。	無
(株)バルカー シール ソリューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	-	無	無	シール製品の製造をしております。	有
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業 その他事業	100.0	-	無	貸付	シール製品の製造及びその他製品の製造及び販売をしております。	有
(株)バルカーエラストマー	福島県東白川郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	-	無	無	シール製品の製造をしております。	有
バルカー・イダテクノロジ(株)	大阪府八尾市	33	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.8	-	無	無	シール製品及び機能樹脂製品の製造をしております。	有
(株)バルカー・エフエフティ	東京都品川区	472	その他事業	83.6	-	無	無	その他製品の製造及び販売をしております。	有
バルカーシール(上海)有限公司 (注)3, 4	SHANGHAI CHINA	1,900	シール製品事業	100.0	-	無	無	シール製品の製造をしております。	有
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイ バーツ 126,845	シール製品事業	95.3	-	無	保証	シール製品の製造及び各事業における製品の販売をしております。	無
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	SHANGHAI CHINA	1,100	機能樹脂製品事業	70.0	-	無	貸付 保証	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無
台湾バルカー国際股份有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	-	無	保証	シール製品及び機能樹脂製品の製造と各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	HAI DUONG PRO VIETNAM	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	-	無	保証	シール製品の製造及び各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA NGC, Inc. (注)5	TEXAS U.S.A.	千米ドル 2,437	機能樹脂製品事業	80.0	-	無	貸付	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無
VALQUA AMERICA, INC.	CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
台湾バルカー工業股份有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.0	-	無	無	一部の関係会社へ人材派遣及び設備の貸与をしております。	無
VALQUA KOREA CO., LTD.	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 10,859,600	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	シール製品の製造及び各事業における製品の販売をしております。	無
バルカー(上海)貿易有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD. (注)2	SHANGHAI CHINA	千人民元 10,500	機能樹脂製品事業	95.0 [95.0]	-	無	無	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無
吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司(注)2, 6	SHANGHAI CHINA	千人民元 47,883	機能樹脂製品事業	100.0 [100.0]	-	無	無	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)新晃製作所	愛知県名古屋 市	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	シール製品の製造を しております。	有
バルカー・ガーロ ック・ジャパン(株)	東京都港区	80	シール製品事業	49.0	-	無	無	各事業における製品 の販売をしております。	無
浙江嘉日ふっ素樹脂有 限公司 (注) 2	ZHEJIANG CHINA	千人民元 30,000	機能樹脂製品事業	34.3 [34.3]	-	無	無	機能樹脂製品の製造 をしております。	無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 平成28年11月24日付けで資本金1,900百万円に増加しております。

5 VALQUA NGC, Inc. は、株式を過半数取得したことにより、連結子会社になりました。

6 吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司は、過半数を出資したことにより、連結子会社になりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	1,210	(174)
機能樹脂製品事業	357	(10)
その他事業	124	(27)
合 計	1,691	(211)

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ206名増加しております。主な理由は、海外子会社の製造ライン新設に伴う従業員の増加、およびVALQUA NGC, Inc.他1社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
424(79)	44.6	17.0	6,579,598

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	336	(68)
機能樹脂製品事業	82	(11)
その他事業	6	(0)
合 計	424	(79)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数は、執行役員を含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本バルカーグループユニオンと称し、U Aゼンセンに加盟しております。組合員数は、平成29年3月31日現在483名であります。

なお、労使関係については健全な労使協議制の下に円満な関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みが見られたものの、期末にかけて輸出が拡大したこと等により、企業の生産活動は緩やかな回復を示しました。一方、海外経済は、米国での企業業績および個人消費とも堅調に推移いたしました。中国をはじめとする新興国の景気減速、各地域における地政学的問題が悪影響を及ぼし、全体として明らかな回復を示すまでには至りませんでした。

このような事業環境下において当社グループは、第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」(NV・S7)のもと、製品とサービスにおける質の向上を図るとともに、事業のあらゆる面における効率化と“選択と集中”を推進するなど、新たな企業価値の創造に向けた活動に注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は436億4千万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は40億6千5百万円(同30.1%増)、経常利益は39億2千9百万円(同28.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億4千8百万円(同34.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

シール製品事業

シール製品事業につきましては、海外プラント向けの販売が減少したものの、国内外の先端産業市場向けの売上が拡大し、売上高は286億1千8百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は29億4百万円(同9.9%増)となりました。

機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、一時的に中国経済の減速による影響を受けたものの、国内外の先端産業市場およびプラント市場に向けた販売が伸長し、売上高は115億5千万円(前年同期比13.1%増)、セグメント利益は7億8千万円(同119.6%増)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、シリコンウエハーリサイクルにおける受託枚数の増加に加え、“選択と集中”の効果もあり、売上高は34億7千万円(前年同期比20.1%増)、セグメント利益は3億8千万円(同200.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円増加し、当連結会計年度末には61億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、36億7千4百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億2千万円(前年同期比28.0%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、13億2千7百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	11,059	105.1
機能樹脂製品事業(百万円)	4,575	114.3
その他事業(百万円)	3,192	116.7
合計(百万円)	18,827	109.1

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	9,509	100.8
機能樹脂製品事業(百万円)	5,192	107.7
その他事業(百万円)	84	102.7
合計(百万円)	14,786	103.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
シール製品事業	29,110	103.7	3,067	119.1
機能樹脂製品事業	11,523	110.3	1,294	97.9
その他事業	3,514	122.7	258	120.6
合計	44,148	106.7	4,621	112.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	28,618	102.2
機能樹脂製品事業(百万円)	11,550	113.1
その他事業(百万円)	3,470	120.1
合計(百万円)	43,640	106.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、創業90年の歴史を積み重ねるなか、価値ある製品の研究、開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。そのなかで企業理念として「THE VALQUA WAY」を制定し、それを全グループ社員が共有したうえで、それぞれの業務における指針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、平成13年3月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、7次に亘る中期経営計画を通じて、収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。

平成30年3月期を最終年度とする第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」(NV・S7)においては以下の4つの経営基本方針を掲げております。

1. 顧客価値の最大化につながる“H&S企業”への脱皮
2. スクラップ&ビルドによるQCDSの飛躍的向上
3. 多様化するグローバルリスクへのマネジメントの強化
4. 競争力向上のための人材開発とその活用・・・ダイバーシティの推進

“H&S企業”とは、質の高いH、ハード、即ち商品を提供することに加え、顧客視点に立った真のS、即ちシールエンジニアリング・サービスを通じて顧客に感動を提供し、ともに顧客価値の最大化を図る企業として位置付けております。創業90年の歴史を積み重ねるなか、当社グループが製品を製造して培ってきた知見をシールエンジニアリング・サービスとして昇華させ、商品と併せて顧客に提供することで、顧客が抱える課題をともに解決し、新たな価値を創造してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

“NV・S7”の最終年度に当たる平成30年3月期の予想売上高は450億円、同営業利益を45億円、同営業利益率を10.0%としております。また、それらに基づく予想自己資本利益率(ROE)は9.1%としております。

(4) 経営環境

次期におけるわが国経済は、企業業績のさらなる拡大が期待されますが、個人消費や設備投資の回復の遅れ、周辺諸国との外交関係の緊張、輸出をけん引してきた自動車や半導体に関連する需給の調整など、懸念される材料も多く存在しております。一方、グローバルな観点においては、資源価格の上昇によるプラス面の影響が期待されるものの、米国における金融引締めの可能性、今後の欧州各国における選挙結果、世界各地での地政学的リスクなどが依然不透明な要素として存在し続けることが懸念されております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

<事業展開について>

シール製品事業につきましては、バルカーグループのコア事業として、海外展開の加速を図るとともに、国内の収益力向上を図ってまいります。

機能樹脂製品事業につきましては、生産拠点の拡充や原料・加工メーカー等との連携強化により、中国市場など海外市場において、ふっ素樹脂をはじめとする製品の充実と拡大を図ってまいります。

その他事業につきましては、成長が期待される市場への対応力を強化するとともに、H&S事業を推進してまいります。

<グローバルCSRの推進と人材開発の強化>

当社グループにおけるCSRとは、企業理念である「THE VALQUA WAY」を具現化する事業活動そのものであり、社会の様々な期待に応えるべく独自のコンセプトに基づいてCSR活動を推進してまいります。“NV・S7”でも引き続きグローバルな視点でのCSR意識の向上を図り、世界中のステークホルダーに貢献できる活動を展開してまいります。

人材開発につきましては、次なる成長に向けて貢献しうる人材を確保・育成すべく、グローバル人材・自燃型人材を基盤とした「ダイバーシティの推進」に積極的に取り組んでまいります。

“NV・S7”の推進にあたりましては、成長戦略の進捗状況を踏まえ、環境変化への迅速な対応とリスクマネジメントを行いながら、戦略の完遂に向けて、グループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

(6)株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に応ずるか否かは、最終的には株主の皆さまがこれを判断されるべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるものであるかを多数の株主の皆さまが判断されるためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value & Quality」（価値と品質）をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針である「THE VALQUA WAY」を制定するとともに、「価値の創造と品質の向上」を基本理念として、それを具現化する中期経営計画「New Valqua Stage One」（NV・S1）を平成12年度にスタートさせ、「New Valqua Stage Six」（NV・S6）まで、経営計画に掲げられた経営目標に向けての積極果敢な挑戦を行うとともに、変化する事業環境に機敏に対応することで、競争力強化を図ってまいりました。そして、平成27年度からは新たな3か年計画「New Valqua Stage Seven」（NV・S7）を策定し、リスクマネジメントを強化しつつ、当社の強みである技術力を核とした収益の極大化に向けた、新たな挑戦を試みております。

これまでの歴史に裏打ちされた技術力やブランド力は、多くの需要家をはじめとする関係者の間で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従っていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的なルールを定めております。

(ア)大規模買付ルールの概要

(イ)対象とする大規模買付行為

(ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請

(エ)大規模買付行為の評価・検討

(オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針

(カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

(キ)対抗措置発動の中止または撤回について

(ク)大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等

(ケ)対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等

(コ)当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要な手続

なお、本対応方針の有効期限は原則として取締役の任期に合わせるものとし、平成31年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。その後については取締役選任議案が上程される2年毎の定時株主総会において改めて定時株主総会の承認を得るものいたします。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策ならびに中期経営計画である“NV・S7”は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。したがって、いずれも当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発について

当社グループは、研究開発活動を積極的に展開し、シール製品および機能樹脂製品業界においては先駆的な役割を果たしております。しかしながら、研究開発テーマの全てが順調に進捗し、個々の新製品開発が確実に成功するものではありませんので、研究開発全体としてリスクを考慮しつつ、当社の成長に寄与する開発運営を行っております。新製品開発の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(2) 石綿問題について

当社グループは、平成18年9月1日施行の労働安全衛生法施行令による「アスベスト全面禁止」に先立ち、平成18年7月31日をもって一切の石綿製品の供給を停止いたしました。石綿代替品（ノンアスベスト製品）の品揃えは他社に先駆け完了しておりますので、今後ともノンアスベスト製品の強力な販売活動を展開していく所存であります。

平成18年3月27日施行の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく被害者救済策が講じられておりますが、当社の対応といたしましては、以下の措置を継続して講じております。

- ・石綿関連の質問や相談に応じるための「アスベスト相談窓口」の開設
- ・従業員および元従業員のうち、希望された方への健康診断の実施
- ・当社ホームページでのアスベストに関する情報の開示

当社規定による補償金や見舞金の支払いによる費用負担は、限定的なものであります。今後も継続する可能性があります。また、損害賠償請求などの訴訟を受けた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外現地法人による生産および販売を通じて、多くの輸出入取引を行っております。取引に伴う為替の変動リスクについては、これを極小にすべく細心の注意を払っておりますが、そのリスクの全てを完全に排除することは不可能であり、場合によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(4) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外での事業活動を行なう上で、商品の品質・安全・環境化学物質関連並びに会計基準・税法・労務関連など様々な法規制の適用を受けています。当社グループは内部統制を構築しておりますが、当社グループだけでなく委託先などが重大な法令違反を起こした場合、また現行の法規制の変更や新たな法規制などが追加された場合には、その対応のために、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(5) カントリーリスクについて

当社グループは、生産および販売活動の一部を東アジア・東南アジア・米国等の海外で行っております。韓国の政治的不安定状態、北朝鮮による軍事的脅威、並びにアメリカ等での保護貿易の推進政策により、当社グループの事業活動が制限され、あるいはその対応のために投資が必要になるなど、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(6) 他社との業務提携等の成否について

当社グループは、アライアンスによる製品ラインアップの拡充などのサプライソース中心の業務提携に加え、技術的アライアンスや営業的アライアンスなども積極的に行っております。今後も引き続きこの方針を進めてまいり所存ですが、当初想定していなかった事情により提携先や市場と当社の意図に乖離が生じる可能性もあり、その場合には当初予定通りの成果を得ることはできず、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準に従い製品の製造を行っておりますが、全ての個々の製品についての欠陥の発生およびそれに起因する事故の発生の可能性を払拭することはできません。また、製造物責任保険（PL保険）への加入により事故の影響を最小化するように考えておりますが、当社グループが負担する最終的な賠償額の全てを担保することができるという保証はありません。多額の賠償に繋がるような製品の欠陥の発生は、ブランドに大きな損失を与え、その結果として売上高の減少、収益の悪化原因となり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来割引率が低下した場合、運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える場合があります。

(9) 原材料価格変動と調達について

当社グループは、国内外から原材料の購入をして製品の製造を行っております。グローバル化が進行する中、資源の価格変動は世界同レベルで進行しています。当社グループとしましては、安定した調達を確保するとともに、安価な原材料調達に注力してまいりますが、需給の逼迫や価格変動等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(10) 地震等の自然災害について

生産拠点の分散や、基幹システムサーバーを外部センターに移設するなどの対策を行っておりますが、地震等の自然災害が発生した場合、当社グループと顧客企業の生産設備に対して損傷を与え、生産活動の停止・サプライチェーンの混乱などの可能性があります。また、停電や交通機関ストップなどのインフラへの影響により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 業務提携契約

相手方の名称	ダイキン工業株式会社
契約目的	需要が拡大する中国市場における戦略的なふっ素樹脂製品事業の飛躍的な拡大。
契約内容	a 当社の中国現地法人である上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司にダイキン工業株式会社が4億5千万円、当社が3億7千万円を出資。これにより上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司に対する出資比率は当社70%、ダイキン工業株式会社30%となる。 b 当社とダイキン工業株式会社の技術支援により中国成型加工メーカーを育成し、ふっ素樹脂ならびに成型加工品をポリウムゾーンに向けて飛躍的に拡販する。 c 当社とダイキン工業株式会社の共同エンドユーザーマーケティングにより新規市場開発を加速し需要開拓を推進する。
契約期間	自 2010年9月28日 至 2015年9月27日(満了日以降は1年毎の自動更新)

(2) 製品売買契約

独占販売権の保有契約

相手方の名称	米国ガーロック社(GARLOCK SEALING TECHNOLOGIES,LLC)
契約品目	当社及びガーロック社の主要ブランド製品
契約内容	当社主要製品について、ガーロック社がアメリカ(北米、南米及び中米)及び欧州における通常販売権を、ガーロック社の主要製品について、当社が日本における独占販売権及び中国、韓国、台湾における通常販売権をそれぞれ保有する契約
契約期間	自 2011年7月26日 至 2013年7月25日(満了日以降は1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、高度なシール技術を核としたトータルシールエンジニアリングと機能樹脂加工技術の応用により市場ニーズに基づく、スピードを重視した製品開発、技術開発を軸に行なっております。

当連結会計年度においては、グローバルR & D体制の整備・充実を図り、環境、エネルギー、化学、半導体などの市場分野を対象に、日本のみならず、中国、米国、韓国、ASEANなどを中心とした市場で、顧客の高度な要求に応えることができる高機能製品およびサービスを開発しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は8億7千1百万円であり、各製品事業分野別の研究開発の概要は下記のとおりであります。

(1)シール製品事業

シール製品におきましては、シールエンジニアリングをコア技術として、日本、中国、米国、韓国、ASEANを中心としたグローバル市場に対して、ニーズに合わせた技術開発・製品開発を継続的に進めております。プラント・機器関連分野では、コア技術の高度化による継続性のある差別化技術開発により、環境対応製品・高温領域対応製品の開発などを進めております。エラストマー分野におきましては、拡大する半導体市場に対応し、韓国にR & D拠点を新設し、技術要員を中国、米国、ASEANに配置するなどグローバル対応の体制を整備しました。また、建設機械、掘削機器等の機器市場や環境・エネルギー市場を対象に、F E Aによる設計技術や配合技術を用いて、顧客のニーズに合わせた高機能製品の開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、4億7千万円であります。

(2)機能樹脂製品事業

機能樹脂製品におきましては、半導体市場への対応を中心に国内、海外の企業とのコラボレーションを積極的に展開してきており、樹脂材料の改質、複合をはじめユニークな材料の用途開発を進めております。

また、フィルムや射出製品などを対象とした新たな技術を採用した樹脂加工設備の増強を継続しており、これまでに加工対応できなかったサイズ領域の加工を可能にしております。

当事業に係る研究開発費は、2億7千2百万円であります。

(3)その他事業

オープンイノベーションによる外部研究機関や企業とのコラボレーションを推進しつつ、提供価値の拡大に資する新規事業に関する取り組みを進めております。ハードとしての製品開発だけでなくサービス開発にも注力しており、製品の選定知識、取り扱い知識、使用方法に関する知識を提供し、IoT技術、周辺部材や施工ツールを積極的に取り込み、独自素材を活用したセンシングシステムによる異常診断など、顧客における安全・安心を実現するビジネスモデルの構築・開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、1億2千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みが見られたものの、期末にかけて輸出が拡大したこと等により、企業の生産活動は緩やかな回復を示しました。一方、海外経済は、米国での企業業績および個人消費とも堅調に推移いたしました。中国をはじめとする新興国の景気減速、各地域における地政学的問題が悪影響を及ぼし、全体として明らかな回復を示すまでには至りませんでした。

このような事業環境下において当社グループは、第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」(NV・S7)のもと、製品とサービスにおける質の向上を図るとともに、事業のあらゆる面における効率化と“選択と集中”を推進するなど、新たな企業価値の創造に向けた活動に注力いたしました。

売上高の概況

売上高につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業利益

売上原価は、前期に比べ10億8千6百万円増加の283億4千4百万円(前年同期比4.0%増)になりました。

売上原価率につきましては、前期に比べ1.4ポイント減少の64.9%になりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ4億9千1百万円増加の112億3千万円(前年同期比4.6%増)になりました。

これらの結果、営業利益は、前期に比べ9億4千1百万円増加の40億6千5百万円(前年同期比30.1%増)になり、売上高営業利益率は、前期の7.6%から9.3%に増加しました。

経常利益

営業外損益は、前期の6千4百万円(純損)から1億3千5百万円(純損)になりました。主な要因は、営業外収益では、設備賃貸料の減少3千5百万円等により前期に比べ4千8百万円減少しました。一方、営業外費用では、為替差損の増加4千万円等により前期に比べ2千2百万円増加しました。

これらの結果、経常利益は、前期に比べ8億7千万円増加の39億2千9百万円(前年同期比28.5%増)となり、売上高経常利益率は、前期の7.4%から9.0%に増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、前期の3億6千8百万円(純損)から、1億6千2百万円(純損)になりました。主な要因は、事業構造改善費用の減少4億4千4百万円、減損損失の増加2億8千5百万円等によるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ10億7千6百万円増加の37億6千7百万円(前年同期比40.0%増)になりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ5億9千5百万円増加の23億4千8百万円(前年同期比34.0%増)となり、総資産純利益率(ROA)は前期に比べ1.2ポイント増加の5.2%、自己資本純利益率(ROE)は前期に比べ1.9ポイント増加の8.3%になりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ33億9千3百万円増加し、466億5千1百万円となりました。流動資産は250億2千6百万円となり、16億4千1百万円増加しました。この主な要因は、電子記録債権の増加6億8千6百万円、未収入金の増加2億8千2百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億2千9百万円、受取手形及び売掛金の増加2億9百万円、現金及び預金の増加1億3千5百万円等によるものであります。有形固定資産は135億9千7百万円となり、4億2百万円減少しました。この主な要因は、建物及び構築物の減少4億7千4百万円、機械装置及び運搬具の減少9千3百万円、工具、器具及び備品の増加2億1千4百万円等によるものであります。無形固定資産は11億3百万円となり、5億4千7百万円増加しました。この主な要因は、のれんの増加4億7千万円等によるものであります。投資その他の資産は69億1百万円となり、15億9千7百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加16億3千8百万円、繰延税金資産の減少1億3千9百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は216億2百万円となり、17億4千2百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億4千7百万円増加し、158億1百万円となりました。流動負債は116億3千2百万円となり、6億5千2百万円減少しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債の減少17億円、支払手形及び買掛金の増加5億1千7百万円、流動負債のその他(未払金)の増加2億4千万円、未払法人税等の増加8千6百万円等によるものであります。

固定負債は41億6千8百万円となり、17億円増加しました。この主な要因は、社債の増加15億3千万円、繰延税金負債の増加5億6千4百万円、退職給付に係る負債の減少3億2千5百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億4千5百万円増加し、308億4千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加12億8千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億5千3百万円等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円増加し、当連結会計年度末には61億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、36億7千4百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益37億6千7百万円、減価償却費14億4千9百万円、仕入債務の増加額5億5千8百万円、法人税等の支払額10億7千5百万円、売上債権の増加額9億3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億2千万円（前年同期比28.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億7千7百万円、投資有価証券の取得による支出3億2千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、13億2千7百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額10億5千6百万円、社債の償還による支出18億7千万円、社債の発行による収入16億7千8百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては「選択と集中」の戦略のもと、グループ全体の投資効率を勘案し実施しております。

当連結会計年度は、エラストマー製品等のシール製品事業、ふっ素樹脂製品等の機能樹脂製品事業、H&S（ハード&サービス）等のその他事業にて、全体で13億2千4百万円（完工ベース）の設備投資を実施しました。

セグメント別の投資内容につきましては、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
シール製品事業	1,046百万円
機能樹脂製品事業	148
その他事業	129
合計	<u>1,324</u>

シール製品事業では、VALQUA KOREA CO.,LTD.において、エラストマー製品の製造設備の新設・更新を行いました。

機能樹脂製品事業では、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司において、ふっ素樹脂製品の製造設備の新設・更新を行いました。

その他事業では、日本バルカー工業(株)において、H&S（ハード&サービス）事業として、研修設備の新設を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関係会社への 賃貸設備・研究所等 (奈良県五條市等)	シール製品事業 機能樹脂製品事業	生産設備 研究設備等	1,186	190	2,298 (137)	310	3,986	89 (9)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 その他事業	研修設備 生産設備等	19	27	957 (16)	53	1,057	36 (9)
大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 その他事業	販売設備等	707	-	1 (0)	39	748	60 (12)
向ヶ丘社宅等 (神奈川県川崎市等)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 その他事業	厚生施設 (社宅等)	127	-	97 (9)	0	225	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 提出会社の関係会社への賃貸設備・研究所等の中には、次の賃貸設備が含まれております。

所在地	帳簿価額(百万円)				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
奈良県五條市	445	-	1,197 (39)	3	1,646
大阪府八尾市	75	1	717 (4)	0	794
福岡県飯塚市	82	-	286 (54)	2	371
愛知県新城市	133	24	86 (34)	49	294
福島県東白川郡棚倉町他	37	0	9 (5)	3	50

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(百万円)	従業員数 (名)
本社 (東京都品川区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 その他事業	事務・販売設備	235	162 (30)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 その他事業	研修設備 生産設備等	75	36 (9)

従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)バルカー・ エフエフティ	本社 長崎工場 (長崎県大村市他)	その他 事業	生産設備 等	264	141	322 (18) [-]	-	5	734	91 (19)
バルカーセイキ (株)	本社工場 (愛知県新城市)	シール 製品事業	生産設備	116	27	343 (7) [-]	9	12	508	17 (6)
	浜松事業所 (静岡県浜松市)	シール 製品事業	賃貸設備	128	0	115 (4) [-]	-	0	244	- (-)
九州バルカー(株)	本社工場 (福岡県飯塚市他)	シール 製品事業 その他 事業	生産設備	17	470	- (-) [54]	-	20	508	32 (8)
(株)バルカー シール ソリュ ーションズ	本社工場 (奈良県五條市)	シール 製品事業	生産設備	72	76	- (-) [39]	-	32	182	43 (1)
バルカー・ イイダ テクノロジー(株)	本社工場 千葉工場 (大阪府八尾市他)	シール 製品事業	生産設備	27	92	5 (1) [4]	0	33	159	87 (23)
(株)バルカー エラストマー	第一工場 第二工場 (福島県東白川郡 棚倉町他)	シール 製品事業	生産設備	26	49	- (-) [5]	49	30	155	42 (18)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
VALQUA KOREA CO., LTD.	本社工場 (GYEONGGI-DO KOREA)	シール 製品事業	生産設備	992	338	- (-) [11]	-	235	1,566	80 (14)
上海バルカー ふっ素樹脂製品 有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	機能樹脂 製品事業	生産設備	535	407	- (-) [11]	-	177	1,120	171 (-)
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	本社工場 (HAI DUONG PRO VIETNAM)	シール 製品事業	生産設備	330	319	- (-) [12]	-	10	661	274 (-)
バルカーシール (上海)有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	シール 製品事業	生産設備	464	33	- (-) [37]	-	44	542	62 (1)
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	本社工場 (SAMUTPRAKARN THAILAND)	シール 製品事業	生産設備	55	288	18 (11) [-]	14	34	410	154 (12)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、平成27年4月より3年間にわたる中期経営計画(N・S7)の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体の設備投資の効率化を図るため、当社より連結子会社に一部設備の貸与を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資予定額は22億円であり、その所要資金は自己資金及び借入金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	研究所等	東京都町田市他	シール製品事業 機能樹脂製品事業 その他事業	研究開発設備等	876	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	-
VALQUA KOREA CO., LTD.	本社工場	GYEONGGI-DO KOREA	シール製品事業	生産設備等	444	-	自己資金 借入金	平成29年4月	平成30年3月	若干の増加
上海バルカー ふっ素樹脂製品 有限公司	本社工場	SHANGHAI CHINA	機能樹脂製品事業	生産設備等	146	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	若干の増加
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	本社工場	SAMUTPRAKARN THAILAND	シール製品事業	生産設備等	139	-	借入金	平成29年4月	平成30年3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月
当社	大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 その他事業	土地 建物及び構築物	708	平成29年8月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

(注)平成28年6月21日開催の第116期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数は272,000,000株減少し、68,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,733	18,688,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,688,733	18,688,733	-	-

(注)1 平成28年6月21日開催の第116期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は74,754,935株減少し、18,688,733株となっております。

2 平成28年6月21日開催の第116期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	74,754,935	18,688,733	-	13,957	-	4,197

(注)平成28年6月21日開催の第116期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は74,754,935株減少し、18,688,733株となっております。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	39	178	88	5	8,565	8,912	-
所有株式数(単元)	-	47,034	2,962	21,301	20,373	39	94,325	186,034	85,333
所有株式数の割合(%)	-	25.28	1.59	11.45	10.95	0.02	50.71	100	-

- (注) 1 自己株式1,018,615株は、「個人その他」に10,186単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
- 3 平成28年6月21日開催の第116期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,824	9.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	839	4.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	537	2.88
日本バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParkTower24階	467	2.50
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	460	2.46
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	400	2.14
瀧澤 利一	東京都世田谷区	341	1.83
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	285	1.53
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1, NORWAY (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	256	1.37
瀧澤 椎子	東京都世田谷区	255	1.37
計	-	5,667	30.33

(注) 1 当社は、自己株式1,018千株(5.45%)を所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託口598千株の他すべての信託口を含めております。

3 三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、平成26年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の三井住友信託銀行株式会社の所有株式数400千株を除き、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,646	4.97
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	595	0.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	97	0.10

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますが、上記表中の所有株式数については、株式併合前の株式にて記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,018,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,584,800	175,848	同上
単元未満株式	普通株式 85,333	-	同上
発行済株式総数	18,688,733	-	-
総株主の議決権	-	175,848	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 15株
- 3 平成28年6月21日開催の第116期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で5株を1株とする株式併合および1,000株から100株にする単元株式の変更を実施しております。これにより発行済株式総数は74,754,935株減少し、18,688,733株となり、単元株式数は100株になっております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	1,018,600	-	1,018,600	5.45
計	-	1,018,600	-	1,018,600	5.45

- (注) 平成28年6月21日開催の第116期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で5株を1株とする株式併合および1,000株から100株にする単元株式の変更を実施しております。これにより当事業年度の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて1,018,615株となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月26日)での決議状況 (取得日 平成28年10月26日)	593	買取単価に買取対象株式の 総数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	593	831,040
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。この株式併合により生じた端数株式の取得であり、買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,633	1,842,965
当期間における取得自己株式	160	319,452

(注) 1 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式2,633株の内訳は、株式併合前1,813株、株式併合後820株であります。
2 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	4,068,810	-	-	-
保有自己株式数	1,018,615	-	1,018,775	-

(注) 1 当事業年度における「その他(株式併合による減少)」は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことに伴う減少であります。
2 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針であります。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に加え、リスク管理体制の強化、人材開発投資など必要な資金需要に備えるものとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき45円（普通配当30円、創業90周年記念配当15円）といたしました。なお、当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。この結果、1株当たりの年間配当金は、株式併合後に換算いたしますと、1株につき75円となり、当期の連結配当性向は56.4%となりました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月26日 取締役会決議	530	6.0
平成29年6月21日 定時株主総会決議	795	45.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	271	299	365	349	295(1,977)
最低(円)	200	223	261	258	250(1,312)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第117期の株価については株式併合前の最高・最低価格を記載し、()にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,441	1,498	1,555	1,795	1,977	1,963
最低(円)	1,358	1,312	1,472	1,502	1,762	1,829

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧澤 利一	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 大成建設株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成3年4月 伊藤忠商事株式会社出向 平成6年10月 当社海外事業部副事業部長兼業務部長 平成7年6月 当社取締役海外事業部長兼同業務部長 平成8年6月 当社常務取締役社長室担当兼海外事業部長兼同業務部長 平成8年10月 当社取締役副社長〔代表取締役〕、社長補佐兼社長室担当兼海外事業部長 平成8年11月 当社取締役社長〔代表取締役〕 平成15年6月 当社取締役社長兼CEO〔代表取締役〕(現任)	注3	341
専務取締役		黒川 清敬	昭和22年2月17日生	昭和44年4月 株式会社住友銀行入行 平成10年4月 同行本店支配人 平成11年5月 当社顧問 平成11年6月 当社常務取締役財務担当 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任)	注3	64
取締役		山根 啓	昭和34年11月20日生	昭和58年4月 通商産業省入省 平成21年10月 大臣官房政策評価広報課長 平成24年8月 内閣官房知的財産戦略推進事務局次長 平成26年10月 当社入社 平成27年1月 当社常務執行役員経営企画担当 平成29年4月 当社専務執行役員経営管理・IR室担当 平成29年6月 当社取締役専務執行役員兼CCO兼管理部門管掌・貿易管理室担当(現任)	注3	1
取締役		関 忠行	昭和24年12月7日生	平成21年6月 伊藤忠商事株式会社代表取締役常務取締役 平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員兼社長補佐兼CFO兼CAO 平成28年5月 株式会社バルコ社外取締役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成29年3月 伊藤忠商事株式会社理事(現任)	注3	-
取締役		三木 緑	昭和29年5月7日生	昭和51年4月 B A S F ジャパン株式会社入社 平成3年6月 三木産業株式会社取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年3月 公益社団法人三木文庫理事長(現任) 平成29年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		林 遙	昭和18年10月10日生	昭和43年3月 平成13年6月 平成22年8月 平成24年6月 当社入社 当社常務執行役員 飯田パッキン工業株式会社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	注4	5
監査役		中根 堅次郎	昭和22年7月9日生	昭和50年10月 昭和52年7月 昭和63年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成24年6月 公認会計士登録 税理士登録 至誠清新監査法人代表社員(現任) 至誠清新税理士法人代表社員(現任) 当社社外監査役(現任) 日機装株式会社社外取締役(現任)	注4	6
監査役		八戸 孝彦	昭和22年6月5日生	昭和48年4月 昭和62年5月 平成28年6月 東京弁護士会弁護士登録 渡部喜十郎法律事務所入所 八戸法律事務所代表(現任) 当社社外監査役(現任)	注4	-
計						419

- (注) 1 取締役 関 忠行および三木 緑は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中根 堅次郎および八戸 孝彦は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は15名で、専務執行役員3名、常務執行役員2名および執行役員9名(この他、代表取締役社長瀧澤利一がCEOを兼務しております)で構成されております。
- 6 当社では、法令で定める監査役の人数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中 神 啓四郎	昭和12年2月20日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成28年6月 東京弁護士会弁護士登録 田平宏法律事務所入所 当社社外監査役 当社社外監査役退任 当社社外監査役 中神法律事務所代表(現任) 当社社外監査役退任	11
高 昭 夫	昭和31年6月6日生	平成11年10月 平成21年4月 平成22年4月 当社入社 当社管理本部財務部長 当社執行役員財務部長(現任)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役、取締役会並びに常務会

当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の改革を行うとともに執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立しており、取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置付け、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。また当社は、取締役会から、常勤役員によって構成される常務会に一定の経営に関する重要事項の決定を委任しており、経営決定の機動性を高めるとともに日常の監督・助言によって、執行役員の執行の適正を図っております。

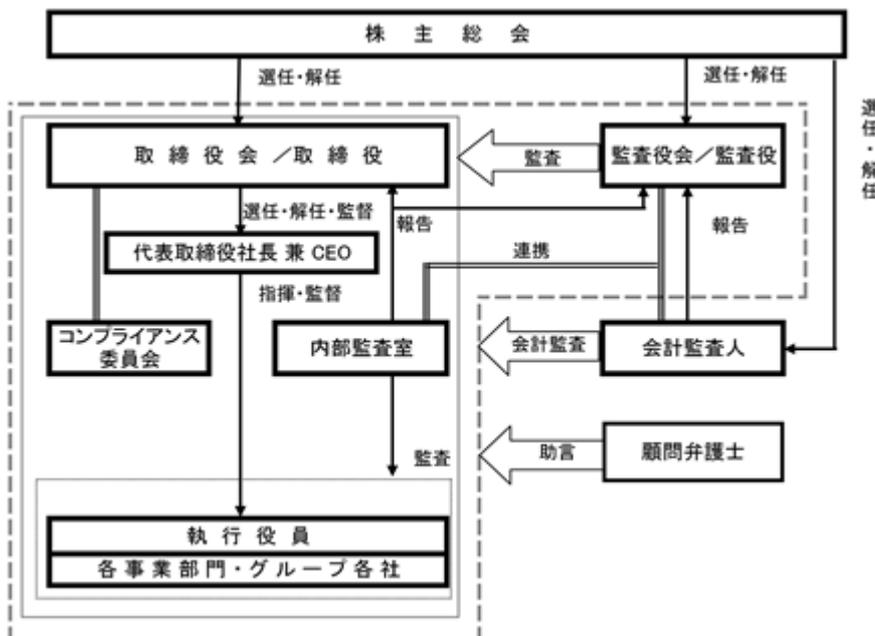
(b) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（内、社外監査役2名）の3名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役に直属する内部監査室（4名）があり、同内部監査室とは、内部監査の結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社統治の体制として、監査役会設置会社制度を採用し、5名以内の取締役および取締役会、4名以内の監査役および監査役会ならびに会計監査人を置くこととしております。社外監査役を含む監査役による経営監視機能を十分発揮させるとともに、経験や専門知識等が異なる多様な取締役によって取締役会を構成し、取締役会の機能が最も発揮できる体制としております。また、独立性の高い社外取締役および社外監査役を複数選任することにより、経営判断の妥当性・合理性を客観的に担保しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、実効性の高い業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を構築するため、取締役会において「内部統制システムに関する基本的な考え方」を定め、これに沿って構築した内部統制システムを運用しております。当社の内部統制システムおよび運用状況の概要は、第117期定時株主総会招集ご通知16頁から20頁において報告しており、以下のURLからご確認いただけます。

<http://www.valqua.co.jp/>

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、社会倫理や道徳の尊重を規範として、全ての事業活動においてその徹底に努めております。その一環として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、役員および従業員に周知徹底しております。

また、様々な危機発生時には随時「危機管理委員会」を開催し、対応することとしております。

・子会社の業務適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「子会社管理規程」を定め、定期的に子会社より事業報告を受けるとともに、グループ内の情報交換、人事交流等連携体制を強化することにより統制の実行性を高めております。また、コンプライアンスおよびリスク管理を統一的かつ効率的に実施するためグループ内監査体制を確立し、法令および社内規程等に従った、業務の適正確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（内、公認会計士の資格を有する者1名を含む社外監査役2名）の3名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役及び執行役員の業務執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

さらに、内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（4名）があり、本社部門、各事業所及び国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。

内部監査の結果については、経営者がある実施状況及び結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

監査役会については、原則として月1回開催されるとともに、必要に応じて内部監査室又は会計監査人との情報交換を実施しております。

イ 財務報告に係る内部統制の状況

当社は、グループの財務報告の適正性を確保するために、内部統制委員会が財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価及び業務プロセスの整備・運用状況の自己評価を行ったうえで内部監査室が独立的評価をすることにより、内部統制報告書を提出する体制をとっております。

ロ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任し、連結子会社を含めて公正不偏な会計監査を受けております。当社及び連結子会社（以下「当社等」）は、同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、また、業務執行社員については、当社等の会計監査に一定期間を超えて関与することはありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員： 阿部純也、跡部尚志
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、その他 11名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役関志行は、伊藤忠商事株式会社においての豊富なビジネス経験と企業経営に関する高い見識を有していることにより選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。伊藤忠商事株式会社の理事を兼任しており、当社と同社との間には取引関係がありますが、その取引金額は僅少であります。また、株式会社バルコの社外取締役を兼任しておりますが、当社と同社との間には取引関係はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係になく独立性が確保されていると考えております。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役三木緑は、三木産業株式会社において長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を有していることにより選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。三木産業株式会社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社と同社との間には取引関係はありません。また、公益社団法人三木文庫の理事長を兼任しておりますが、当社と同法人との間には取引関係はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係になく独立性が確保されていると考えております。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中根堅次郎は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成29年3月末時点において、当社の株式6千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。至誠清新監査法人および至誠清新税理士法人の代表社員であります。当社とこの2法人との間には取引関係はありません。また、日機装株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社と同社との間には取引関係はありません。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役八戸孝彦は、弁護士の資格を有しており、企業の法務に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係は

ありません。八戸法律事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間には取引関係はありません。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、社外取締役は、取締役会の監督機能強化を図り、社外監査役は、経営及び業務執行の監視を独立及び中立の立場で行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換及び日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し、情報交換を行い連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人との情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	188	149	-	38	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	21	17	-	4	-	2
社外役員	45	33	-	12	-	5

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の役割がグループ全体の経営方針・戦略に基づいて、当社企業価値を高めることにありと考へ、役員報酬はそのインセンティブとして位置づけております。役員の報酬の水準については、役員の役割と責任および業績に報いるのに相応しいものとし、取締役、監査役それぞれ次のように定めております。

取締役の報酬は、固定報酬と、企業業績に連動した業績連動報酬によって構成しており、この業績連動報酬は取締役に職責全うを動機づける内容としております。一方、監査役の報酬については、職務内容と責任に応じたものとなっております。

各取締役および監査役の報酬額は、株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内において、取締役については、社外取締役を含む取締役会で承認された役員報酬規程をもとに、取締役会から授権を受けた代表取締役社長が、監査役については、監査役の協議により決定しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 4,807百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	104,100	852	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。
オリンパス(株)	86,000	371	同上
住友不動産(株)	101,000	330	同上
長瀬産業(株)	242,000	300	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	201	同上
黒田電気(株)	109,200	183	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	174	同上
C K D(株)	193,400	174	同上
(株)キッツ	326,000	163	同上
(株)SCREENホールディングス	130,000	108	同上
(株)三重銀行	401,000	81	同上
住友化学(株)	110,000	55	同上
(株)クレハ	87,000	33	同上
(株)関西アーバン銀行	11,900	13	同上
(株)トクヤマ	59,000	9	同上
(株)東京エネシス	8,867	8	同上
新日鐵住金(株)	3,528	7	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	6	同上
ニッタ(株)	1,786	5	同上
(株)日立製作所	10,000	5	同上
(株)神戸製鋼所	46,000	4	同上
北越工業(株)	3,000	2	同上
岡野バルブ製造(株)	4,608	1	同上
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1	同上
中外炉工業(株)	3,000	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)郷鉄工所	1,165,000	178	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有しております。

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	104,100	1,151	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。
(株)R S Technologies	150,000	927	同上
長瀬産業(株)	242,000	385	同上
オリンパス(株)	86,000	361	同上
住友不動産(株)	101,000	305	同上
C K D(株)	193,400	277	同上
黒田電気(株)	109,200	271	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	244	同上
(株)S C R E E Nホールディングス	26,000	201	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	190	同上
(株)キッツ	163,000	125	同上
(株)三重銀行	40,100	98	同上
住友化学(株)	110,000	70	同上
(株)クレハ	8,700	43	同上
(株)関西アーバン銀行	11,900	17	同上
新日鐵住金(株)	3,528	9	同上
(株)東京エネシス	9,036	8	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	7	同上
(株)日立製作所	10,000	6	同上
ニッタ(株)	1,842	5	同上
(株)神戸製鋼所	4,600	4	同上
北越工業(株)	3,000	3	同上
岡野バルブ製造(株)	5,464	1	同上
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1	同上
中外炉工業(株)	3,000	0	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngおよびそのグループに対して、監査証明業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngおよびそのグループに対して、監査証明業務に基づく報酬13百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,117	6,253
受取手形及び売掛金	3 11,209	3 11,418
電子記録債権	3 592	3 1,278
商品及び製品	2,626	2,459
仕掛品	298	380
原材料及び貯蔵品	884	1,114
未収入金	1,207	1,490
繰延税金資産	224	248
その他	238	408
貸倒引当金	14	25
流動資産合計	23,385	25,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,533	15,320
減価償却累計額	9,508	9,770
建物及び構築物(純額)	2 6,025	2 5,550
機械装置及び運搬具	12,774	12,682
減価償却累計額	10,007	10,010
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,766	2 2,672
工具、器具及び備品	5,341	5,732
減価償却累計額	4,488	4,665
工具、器具及び備品(純額)	853	1,067
土地	2 4,072	2 4,099
リース資産	168	201
減価償却累計額	53	91
リース資産(純額)	115	109
建設仮勘定	167	99
有形固定資産合計	14,000	13,597
無形固定資産		
のれん	83	553
リース資産	10	7
その他	462	542
無形固定資産合計	555	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,460	1 5,098
繰延税金資産	249	110
その他	1 1,650	1 1,721
貸倒引当金	57	29
投資その他の資産合計	5,303	6,901
固定資産合計	19,860	21,602
繰延資産		
社債発行費	13	22
繰延資産合計	13	22
資産合計	43,258	46,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,402	5,920
短期借入金	2,602	2,568
1年内返済予定の長期借入金	2,197	2,189
1年内償還予定の社債	1,870	170
リース債務	34	33
未払法人税等	370	457
賞与引当金	391	404
役員賞与引当金	50	55
その他	1,365	1,833
流動負債合計	12,285	11,632
固定負債		
社債	330	1,860
長期借入金	2,311	2,298
リース債務	98	74
繰延税金負債	252	817
退職給付に係る負債	1,094	769
その他	380	349
固定負債合計	2,468	4,168
負債合計	14,753	15,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,167	4,167
利益剰余金	9,279	10,567
自己株式	1,373	1,376
株主資本合計	26,031	27,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034	1,988
為替換算調整勘定	360	214
退職給付に係る調整累計額	274	246
その他の包括利益累計額合計	1,120	1,955
非支配株主持分	1,352	1,577
純資産合計	28,504	30,849
負債純資産合計	43,258	46,651

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,120	43,640
売上原価	27,257	28,344
売上総利益	13,863	15,296
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,053	4,966
賞与引当金繰入額	253	267
役員賞与引当金繰入額	50	55
退職給付費用	80	94
研究開発費	4,692	4,871
その他	4,769	4,975
販売費及び一般管理費合計	10,739	11,230
営業利益	3,123	4,065
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	73	69
設備賃貸料	144	109
持分法による投資利益	27	37
助成金収入	0	1
匿名組合投資利益	22	24
その他	79	58
営業外収益合計	353	304
営業外費用		
支払利息	84	78
手形売却損	33	29
設備賃貸費用	147	153
為替差損	98	138
その他	54	39
営業外費用合計	418	440
経常利益	3,058	3,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 5	1 29
投資有価証券売却益	133	68
負ののれん発生益	-	63
特別利益合計	139	161
特別損失		
固定資産廃棄損	3 17	3 8
固定資産売却損	2 0	2 0
減損損失	-	7 285
投資有価証券売却損	0	-
事業構造改善費用	6, 7 444	-
石綿疾病補償金	5 45	5 30
その他	0	-
特別損失合計	507	324
税金等調整前当期純利益	2,690	3,767
法人税、住民税及び事業税	876	974
法人税等調整額	30	234
法人税等合計	845	1,209
当期純利益	1,845	2,558
非支配株主に帰属する当期純利益	92	209
親会社株主に帰属する当期純利益	1,752	2,348

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,845	2,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	951
為替換算調整勘定	137	141
退職給付に係る調整額	538	29
持分法適用会社に対する持分相当額	9	11
その他の包括利益合計	1,100	828
包括利益	744	3,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664	3,183
非支配株主に係る包括利益	79	203

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,167	8,587	1,369	25,343
当期変動額					
剰余金の配当			1,060		1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,752		1,752
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	692	4	687
当期末残高	13,957	4,167	9,279	1,373	26,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,450	495	261	2,208	1,308	28,860
当期変動額						
剰余金の配当						1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,752
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	416	135	535	1,087	44	1,043
当期変動額合計	416	135	535	1,087	44	355
当期末残高	1,034	360	274	1,120	1,352	28,504

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,167	9,279	1,373	26,031
当期変動額					
剰余金の配当			1,060		1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,348		2,348
自己株式の取得				2	2
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,288	2	1,285
当期末残高	13,957	4,167	10,567	1,376	27,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,034	360	274	1,120	1,352	28,504
当期変動額						
剰余金の配当						1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,348
自己株式の取得						2
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	953	146	27	834	225	1,059
当期変動額合計	953	146	27	834	225	2,345
当期末残高	1,988	214	246	1,955	1,577	30,849

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,690	3,767
減価償却費	1,554	1,449
のれん償却額	110	82
負ののれん発生益	-	63
事業構造改善費用	444	-
減損損失	-	285
受取利息及び受取配当金	77	73
支払利息	84	78
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	400	329
固定資産売却損益(は益)	4	29
固定資産廃棄損	17	8
投資有価証券売却損益(は益)	133	68
売上債権の増減額(は増加)	718	903
たな卸資産の増減額(は増加)	158	138
仕入債務の増減額(は減少)	164	558
その他の固定負債の増減額(は減少)	3	5
その他	44	100
小計	4,721	4,720
利息及び配当金の受取額	106	89
利息の支払額	84	86
法人税等の還付額	0	77
法人税等の支払額	846	1,075
特別退職金の支払額	155	7
石綿疾病補償金の支払額	40	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,701	3,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,694	1,102
有形固定資産の売却による収入	6	145
無形固定資産の取得による支出	72	186
投資有価証券の取得による支出	5	327
投資有価証券の売却による収入	251	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	677
差入保証金の差入による支出	80	84
差入保証金の回収による収入	12	25
その他	73	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,656	2,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,325	2,557
短期借入金の返済による支出	1,683	2,569
長期借入れによる収入	278	206
長期借入金の返済による支出	268	222
社債の発行による収入	494	1,678
社債の償還による支出	-	1,870
自己株式の取得による支出	4	2
配当金の支払額	1,057	1,056
非支配株主への配当金の支払額	35	25
その他	32	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	983	1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,008	141
現金及び現金同等物の期首残高	5,031	6,039
現金及び現金同等物の期末残高	6,039	6,181

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカー・イイダテクノロジー(株)、(株)バルカー・エフエフティ、バルカーシール(上海)有限公司、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股份有限公司、VALQUA VIETNAM CO.,LTD.、VALQUA AMERICA INC.、台湾バルカー工業股份有限公司、VALQUA KOREA CO.,LTD.、バルカー(上海)貿易有限公司、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司、VALQUA NGC,Inc.であります。

当連結会計年度において、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司及びVALQUA NGC,Inc.の持分を過半数取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

(株)新晃製作所、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

バルメイ(株)、大東パッキング工業(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、VALQUA NGC,Inc.の決算日は4月30日であり、それ以外の海外の子会社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金金利

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	254百万円	280百万円
その他(出資金)	228	205

2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	232百万円	193百万円
機械装置及び運搬具	3	0
土地	318	318
計	554	512

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	76百万円	52百万円
長期借入金	106	54
計	183	106

3 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権)	754百万円	858百万円
流動化に伴う買戻し義務額		

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	29百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	5	29

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	-	0
計	0	0

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	2
工具、器具及び備品	4	4
リース資産	-	0
ソフトウェア	-	0
計	17	8

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	692百万円	871百万円

5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

6 事業構造改善費用

海外連結子会社における事業再編に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減損損失	235百万円	- 百万円
特別退職金	169	-
設備等移転費用	38	-
計	444	-

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
シール製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	プラント・機器関連製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
シール製品事業におけるVALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.（SAMUTPRAKARN THAILAND）	プラント・機器関連製品製造設備	機械装置及び運搬具
機能樹脂製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	機能樹脂製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
機能樹脂製品事業における上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司（SHANGHAI CHINA）	機能樹脂製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定
その他事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	その他製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、生産拠点の最適再配置を行い、プラント・機器関連製品を製造する上記シール製品事業、機能樹脂製品を製造する上記機能樹脂製品事業およびその他製品を製造する上記その他事業におけるバルカーシール（上海）有限公司、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.および上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に235百万円計上しました。

その内訳は、シール製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司33百万円（内、機械装置及び運搬具22百万円および工具、器具及び備品10百万円）、シール製品事業におけるVALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.16百万円（内、機械装置及び運搬具16百万円）、機能樹脂製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司14百万円（内、機械装置及び運搬具8百万円および工具、器具及び備品6百万円）、機能樹脂製品事業における上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司6百万円（内、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品3百万円および建設仮勘定2百万円）およびその他事業におけるバルカーシール（上海）有限公司164百万円（内、機械装置及び運搬具148百万円および工具、器具及び備品15百万円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
シール製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
機能樹脂製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
その他事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産は、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に285百万円計上しました。

その内訳は、シール製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司236百万円（内、建物及び構築物201百万円、機械装置及び運搬具18百万円、工具、器具及び備品13百万円およびソフトウェア2百万円）、機能樹脂製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司3百万円（内、機械装置及び運搬具2百万円および工具、器具及び備品1百万円）、その他事業におけるバルカーシール（上海）有限公司44百万円（内、建物及び構築物44百万円および工具、器具及び備品0百万円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	515百万円	1,433百万円
組替調整額	124	68
税効果調整前	640	1,364
税効果額	224	412
その他有価証券評価差額金	415	951
為替換算調整勘定：		
当期発生額	137	141
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	734	8
組替調整額	48	64
税効果調整前	783	56
税効果額	244	26
退職給付に係る調整額	538	29
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	11
持分法適用会社に対する持分相当額	9	11
その他の包括利益合計	1,100	828

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,443	-	-	93,443
合計	93,443	-	-	93,443
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,094	14	0	5,109
合計	5,094	14	0	5,109

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	530	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	530	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）2	93,443	-	74,754	18,688
合計	93,443	-	74,754	18,688
自己株式				
普通株式（注）2、3	5,109	3	4,088	1,023
合計	5,109	3	4,088	1,023

(注) 1 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少の主な内訳は、株式併合による減少であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	530	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	530	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年10月26日開催の取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	795	利益剰余金	45.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当15円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,117百万円	6,253百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	78	72
現金及び現金同等物	6,039	6,181

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、シール製品事業及び機能樹脂製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

機能樹脂製品事業における販売管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	145	189
1年超	383	319
合計	528	509

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

デリバティブは、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や必要な運転資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,117	6,117	-
(2)受取手形及び売掛金	11,209	11,209	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	3,105	3,105	-
資産計	20,432	20,432	-
(1)支払手形及び買掛金	5,402	5,402	-
(2)短期借入金	2,602	2,602	-
(3)社債(*1)	2,200	2,202	2
(4)長期借入金(*2)	508	512	3
負債計	10,714	10,720	5
デリバティブ取引(*3)	0	0	-

(*1)1年内償還予定の社債を含めた残高を記載しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,253	6,253	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,418	11,418	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,733	4,733	-
資産計	22,405	22,405	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,920	5,920	-
(2) 短期借入金	2,568	2,568	-
(3) 社債(*1)	2,030	2,030	0
(4) 長期借入金(*2)	488	492	3
負債計	11,006	11,011	4
デリバティブ取引(*3)	0	0	-

(*1)1年内償還予定の社債を含めた残高を記載しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(1年内償還予定の社債分を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	355	364

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,112	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,209	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	17,321	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,418	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	17,666	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,602	-	-	-	-	-
長期借入金	197	118	86	86	16	4
合計	2,800	118	86	86	16	4

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,568	-	-	-	-	-
長期借入金	189	242	34	16	4	-
合計	2,758	242	34	16	4	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,997	1,511	1,486
	小計	2,997	1,511	1,486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	107	129	22
	小計	107	129	22
合計		3,105	1,641	1,464

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,731	1,902	2,828
	小計	4,731	1,902	2,828
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2	2	0
	小計	2	2	0
合計		4,733	1,905	2,828

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	251	133	0
合計	251	133	0

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	147	68	-
合計	147	68	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	49	-	0	0
	中国元	5	-	0	0
合計		54	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	9	-	0	0
	中国元	9	-	0	0
合計		19	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度を設けております。その他、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して特別退職金を払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,480百万円	6,549百万円
勤務費用	118	126
利息費用	32	3
数理計算上の差異の発生額	356	34
退職給付の支払額	429	430
その他	8	5
退職給付債務の期末残高	6,549	6,208

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	6,203百万円	5,968百万円
期待運用収益	276	137
数理計算上の差異の発生額	377	43
事業主からの拠出額	292	299
退職給付の支払額	424	407
その他	1	0
年金資産の期末残高	5,968	5,955

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,448百万円	6,105百万円
年金資産	5,968	5,955
	479	150
非積立型制度の退職給付債務	101	103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580	253
退職給付に係る負債	580	253
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580	253

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	118百万円	126百万円
利息費用	32	3
期待運用収益	276	137
数理計算上の差異の費用処理額	48	64
その他	0	2
確定給付制度に係る退職給付費用	173	54

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	783百万円	56百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	397百万円	341百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	42%	42%
株式	34	35
生命保険の一般勘定	15	14
その他	9	9
合計	100	100

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度8%含まれております。

2. その他は、主として、現金及び預金であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として 0.0%	主として 0.1%
長期期待運用収益率	主として 4.5%	主として 2.3%
予想昇給率	主として 2.7%	主として 2.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	494百万円	514百万円
退職給付費用	104	44
退職給付の支払額	79	39
その他	4	3
退職給付に係る負債の期末残高	514	515

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	514百万円	515百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514	515
退職給付に係る負債	514	515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514	515

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度104百万円 当連結会計年度44百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度126百万円、当連結会計年度121百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	113百万円	118百万円
未払事業税	36	70
たな卸資産	37	54
その他	60	36
計	247	280
評価性引当額	23	31
合計	224	248
(2) 固定資産		
繰越欠損金	240	603
退職給付に係る負債	306	209
退職給付信託への拠出額	184	148
長期未払金	54	53
投資有価証券評価損	434	33
その他	109	119
計	1,330	1,167
評価性引当額	588	757
繰延税金資産合計	741	409
繰延税金負債(固定)との相殺	491	299
合計	249	110
(繰延税金負債)		
固定負債		
在外子会社の留保利益	187	170
特別償却準備金	99	74
その他有価証券評価差額金	429	841
その他	28	29
計	744	1,116
繰延税金資産(固定)との相殺	491	299
合計	252	817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
住民税均等割等	1.5	1.2
在外子会社の留保利益	0.8	0.4
評価性引当額	6.2	0.7
その他	1.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	32.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NISSHIN GULF COAST, INC.
事業の内容 ふっ素樹脂シートを使用した薬液用タンク等のライニングタンク事業の製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今回、株式取得したNISSHIN GULF COAST, INC. (現 VALQUA NGC, Inc.) は、ライニングタンクの製造・販売事業を行っており、米国内における知名度、品質面での信頼性などが業界で高い評価を得ております。また半導体向けユーザーを筆頭に大手優良企業を取引先として有し、メンテナンス補修等の安定した収益基盤を確立しております。

当社は現在、第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」(NV・S7)に掲げております「海外市場での飛躍的成長」を目指し、今回の同社株式の取得により、米国市場におけるグローバル製品のひとつである「ライニングタンク製品」の更なる展開が可能となり、当社グループの連結ベースにおける企業価値向上につながるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年2月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

VALQUA NGC, Inc.

(6) 取得した議決権比率

80.03%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権の80.03%を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	739百万円
取得原価		739

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 18百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

553百万円

(2) 発生原因

主としてVALQUA NGC, Inc. がライニングタンク事業を展開する米国における売上・シェアの拡大等のシナジー効果によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	78百万円
固定資産	189
資産合計	268
流動負債	32
負債合計	32

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「その他事業」はシリコンウエハーリサイクル、LED照明及び発電事業を中心とするその他製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,013	10,217	2,889	41,120	-	41,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,013	10,217	2,889	41,120	-	41,120
セグメント利益	2,641	355	126	3,123	-	3,123
セグメント資産	24,077	7,647	2,652	34,377	8,881	43,258
その他の項目						
減価償却費	938	239	237	1,414	-	1,414
持分法適用会社への投資額	238	228	-	466	-	466
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,636	194	22	1,853	-	1,853

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,618	11,550	3,470	43,640	-	43,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,618	11,550	3,470	43,640	-	43,640
セグメント利益	2,904	780	380	4,065	-	4,065
セグメント資産	24,783	8,902	2,418	36,104	10,547	46,651
その他の項目						
減価償却費	841	271	205	1,318	-	1,318
持分法適用会社への投資額	263	205	-	469	-	469
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,127	695	129	1,952	-	1,952

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,377	36,104
全社資産(注)	8,881	10,547
連結財務諸表の資産合計	43,258	46,651

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,026	8,969	1,946	177	41,120

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
北米 アメリカ合衆国
その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
8,976	2,380	1,415	1,217	10	14,000

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国、中国及び韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア(中国および韓国除く) 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
32,420	8,934	2,174	110	43,640

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
北米 アメリカ合衆国
その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
8,766	1,884	1,556	1,189	201	13,597

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国、中国及び韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア(中国および韓国除く) 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	50	21	164	-	-	235

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	236	3	44	-	-	285

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業	合計
当期償却額	-	-	110	110
当期末残高	-	-	83	83

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業	合計
当期償却額	-	-	82	82
当期末残高	-	553	0	553

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、機能樹脂製品事業において63百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司を連結子会社としたことに伴い、企業結合時において、資産・負債の時価を再評価した結果発生したものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株新晃製作所	愛知県名古屋 古屋市	26	シール製品事業	(所有) 直接 20.0 (被所有) 直接 0.1	当社製品の製造	製品の購入	3,073	買掛金	481

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 株新晃製作所の製品の購入については、市場価格などを勘案した上で一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,536円90銭	1株当たり純資産額	1,657円08銭
1株当たり当期純利益金額	99円19銭	1株当たり当期純利益金額	132円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,752百万円	2,348百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,752百万円	2,348百万円
普通株式の期中平均株式数	17,668千株	17,666千株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	28,504百万円	30,849百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,352百万円	1,577百万円
(うち非支配株主持分)	(1,352百万円)	(1,577百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	27,152百万円	29,272百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,666千株	17,665千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本バルカー工業㈱	第5回無担保社債	平成年月日 25.12.27	1,300 (1,300)	- (-)	1.095	なし	平成年月日 28.12.27
日本バルカー工業㈱	第6回無担保社債	25.12.27	400 (400)	- (-)	1.17	なし	28.12.28
日本バルカー工業㈱	第7回無担保社債	28.3.31	500 (170)	330 (170)	0.59	なし	31.3.29
日本バルカー工業㈱	第8回無担保社債	28.12.29	- (-)	1,300 (-)	0.64	なし	31.12.27
日本バルカー工業㈱	第9回無担保社債	28.12.27	- (-)	400 (-)	0.944	なし	31.12.27
合計	-	-	2,200 (1,870)	2,030 (170)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
170	160	1,700	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,602	2,568	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	197	189	2.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	34	33	2.70	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	311	298	2.61	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	98	74	2.53	平成30年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,245	3,164	-	-

(注) 1 平均利率は、期末日現在の利率及び残高に基づいて加重平均利率によって算定しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	242	34	16	4
リース債務(百万円)	22	46	4	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,379	21,127	32,034	43,640
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	691	1,410	2,592	3,767
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	509	857	1,599	2,348
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	28.82	48.56	90.53	132.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.82	19.74	41.98	42.40

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,204	4,502
受取手形	1,184	1,972
電子記録債権	1,538	1,210
売掛金	3,646	3,657
商品	1,668	1,420
貯蔵品	7	5
前払費用	164	216
繰延税金資産	83	100
短期貸付金	3,885	3,971
未収入金	3,193	3,245
その他	0	0
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	17,345	18,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,387	2,246
構築物	36	32
機械及び装置	256	232
車両運搬具	4	0
工具、器具及び備品	363	510
土地	3,364	3,364
リース資産	26	18
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	6,441	6,405
無形固定資産		
ソフトウェア	185	203
リース資産	10	7
電話加入権	17	17
技術資産	-	80
無形固定資産合計	214	308
投資その他の資産		
投資有価証券	3,181	4,807
関係会社株式	4,255	5,013
関係会社出資金	2,607	2,196
繰延税金資産	6	-
長期貸付金	3,105	3,717
敷金及び保証金	806	867
破産更生債権等	1	1
前払年金費用	-	183
その他	3,106	75
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	12,022	13,860
固定資産合計	18,678	20,575
繰延資産		
社債発行費	13	22
繰延資産合計	13	22
資産合計	36,036	38,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 588	3 619
買掛金	3 3,871	3 4,102
短期借入金	1,100	1,800
1年内償還予定の社債	1,870	170
リース債務	12	12
未払金	3 523	3 558
未払法人税等	68	85
未払消費税等	31	104
未払費用	46	51
預り金	3 2,852	3 3,450
賞与引当金	226	242
役員賞与引当金	50	55
その他	22	131
流動負債合計	11,263	11,384
固定負債		
社債	330	1,860
リース債務	27	14
長期未払金	100	96
繰延税金負債	-	737
退職給付引当金	173	34
長期預り保証金	34	33
その他	144	121
固定負債合計	810	2,897
負債合計	12,074	14,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,139	5,936
利益剰余金合計	6,139	5,936
自己株式	1,367	1,370
株主資本合計	22,928	22,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,033	1,984
評価・換算差額等合計	1,033	1,984
純資産合計	23,962	24,707
負債純資産合計	36,036	38,989

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 28,483	2 30,435
売上原価	2 20,284	2 21,672
売上総利益	8,198	8,762
販売費及び一般管理費	1, 2 7,935	1, 2 8,566
営業利益	263	196
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 1,371	2 1,820
その他	2 341	2 303
営業外収益合計	1,712	2,123
営業外費用		
支払利息	2 62	2 64
その他	356	380
営業外費用合計	419	444
経常利益	1,556	1,875
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	124	44
特別利益合計	125	45
特別損失		
固定資産廃棄損	14	6
関係会社出資金評価損	-	910
石綿疾病補償金	3 45	3 15
その他	0	-
特別損失合計	59	931
税引前当期純利益	1,621	989
法人税、住民税及び事業税	69	183
法人税等調整額	28	315
法人税等合計	97	132
当期純利益	1,719	856

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	5,480	5,480	1,363	22,274
当期変動額								
剰余金の配当					1,060	1,060		1,060
当期純利益					1,719	1,719		1,719
自己株式の取得							4	4
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	0	0	658	658	4	654
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	6,139	6,139	1,367	22,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,447	1,447	23,721
当期変動額			
剰余金の配当			1,060
当期純利益			1,719
自己株式の取得			4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	413	413
当期変動額合計	413	413	240
当期末残高	1,033	1,033	23,962

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	6,139	6,139	1,367	22,928
当期変動額								
剰余金の配当					1,060	1,060		1,060
当期純利益					856	856		856
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	203	203	2	206
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	5,936	5,936	1,370	22,722

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,033	1,033	23,962
当期変動額			
剰余金の配当			1,060
当期純利益			856
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	950	950	950
当期変動額合計	950	950	744
当期末残高	1,984	1,984	24,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物(付属設備除く) 18~50年

機械及び装置 2~17年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア、リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

技術資産 5年

(3) ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権) 流動化に伴う買戻し義務額	754百万円	858百万円

2 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	417百万円	491百万円
台湾バルカー国際股份有限公司	104	240
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	-	96

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行なっております。

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	433百万円	476百万円
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	155	102
バルカーシール(上海)有限公司	695	-

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,639百万円	3,043百万円
長期金銭債権	1,071	717
短期金銭債務	4,505	5,293

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び手当	2,663百万円	2,745百万円
減価償却費	257	249
賞与引当金繰入額	202	212
役員賞与引当金繰入額	50	55
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	4,761	5,302
計	7,935	8,566

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,706百万円	2,399百万円
仕入高	10,684	11,713
販売費及び一般管理費	335	232
営業取引以外の取引高	1,541	2,007

- 3 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,952百万円、関連会社株式60百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,194百万円、関連会社株式60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	69百万円	74百万円
未払事業税	10	16
未払費用	11	12
その他	10	26
計	102	130
評価性引当額	18	29
合計	83	100
(2) 固定資産		
関係会社出資金評価損	-	278
繰越欠損金	39	165
退職給付信託簿外拠出金等	184	148
関係会社株式評価損	111	111
資産除去債務	44	45
投資有価証券評価損	432	31
長期未払金(役員退職慰労金)	30	29
退職給付引当金	53	10
その他	1	13
計	898	834
評価性引当額	444	658
繰延税金資産合計	453	176
繰延税金負債(固定)との相殺	447	176
合計	6	-
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	428	840
前払年金費用	-	56
資産除去債務に対応する除去費用	18	17
計	447	913
繰延税金資産(固定)との相殺	447	176
合計	-	737

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.3	48.6
住民税均等割等	2.2	4.3
評価性引当額	17.7	22.8
その他	2.2	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0	13.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,387	36	15	162	2,246	6,183
	構築物	36	1	0	3	32	433
	機械及び装置	256	46	11	57	232	2,641
	車両運搬具	4	-	0	3	0	18
	工具、器具及び備品	363	383	6	229	510	2,767
	土地	3,364	-	-	-	3,364	-
	リース資産	26	0	-	8	18	21
	建設仮勘定	3	6	9	-	-	-
	計	6,441	474	44	465	6,405	12,066
無形固定資産	ソフトウェア	185	78	0	60	203	-
	リース資産	10	-	-	3	7	-
	電話加入権	17	-	-	-	17	-
	技術資産	-	92	-	12	80	-
	計	214	171	0	76	308	-

(注) 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	試験装置	130百万円
	金型	108百万円
	研修設備	68百万円
ソフトウェア	基幹システムライセンス	19百万円
技術資産	ライニング配管技術情報	92百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	1	0	2
賞与引当金	226	242	226	242
役員賞与引当金	50	55	50	55

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス http://www.valqua.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
- 2 平成28年6月21日開催の第116期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第116期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第117期第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年7月27日関東財務局長に提出。

第117期第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年10月26日関東財務局長に提出。

第117期第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年1月25日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

日本バルカー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バルカー工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本バルカー工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

日本バルカー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。